

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第71期) 至 平成30年3月31日

北陸電話工事株式会社

(E 00213)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	7
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
① 連結貸借対照表	27
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	29
③ 連結株主資本等変動計算書	31
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	33
⑤ 連結附属明細表	51
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
① 貸借対照表	53
② 損益計算書	55
③ 株主資本等変動計算書	57
④ 附属明細表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
1. 提出会社の親会社等の情報	66
2. その他の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

〔内部統制報告書〕

〔監査報告書〕

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第71期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	(076) 240-2211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	(076) 240-2211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市定正町508番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	14,682	13,536	12,837	13,393	13,447
経常利益 (百万円)	437	260	210	315	289
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	221	90	90	189	205
包括利益 (百万円)	227	140	△111	259	239
純資産額 (百万円)	5,566	5,625	5,445	5,636	5,807
総資産額 (百万円)	10,180	9,830	9,798	10,340	10,270
1株当たり純資産額 (円)	651.83	658.81	637.66	660.03	680.13
1株当たり当期純利益 (円)	25.97	10.66	10.56	22.21	24.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	57.2	55.6	54.5	56.5
自己資本利益率 (%)	4.0	1.6	1.6	3.4	3.6
株価収益率 (倍)	16.25	33.60	27.37	14.68	16.42
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△87	486	△67	385	913
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△327	△765	△694	106	△177
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△93	△104	△90	△81	△87
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,485	2,101	1,248	1,659	2,307
従業員数 (人)	654	647	652	665	669
(外、平均臨時雇用者数)	(152)	(163)	(150)	(144)	(135)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	12,832	11,838	11,337	11,669	11,975
経常利益 (百万円)	399	214	208	222	210
当期純利益 (百万円)	165	85	97	128	140
資本金 (百万円)	611	611	611	611	611
発行済株式総数 (株)	8,968,960	8,968,960	8,968,960	8,968,960	8,968,960
純資産額 (百万円)	5,138	5,191	5,181	5,280	5,371
総資産額 (百万円)	9,139	8,765	8,805	9,241	9,089
1株当たり純資産額 (円)	601.78	607.98	606.85	618.36	629.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	19.32	10.04	11.37	15.06	16.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	59.2	58.8	57.1	59.1
自己資本利益率 (%)	3.2	1.7	1.9	2.5	2.6
株価収益率 (倍)	21.84	35.64	25.42	21.64	23.92
配当性向 (%)	46.6	79.7	70.4	53.1	48.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	425 (117)	422 (131)	433 (119)	430 (121)	430 (115)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり配当額には、上場15周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	内容
昭和24年11月	金沢市博労町において大信電話工業株式会社を設立、電気通信工事請負を開始
	富山市に富山支店を設立
昭和27年3月	富山支店を富山出張所に変更
昭和29年7月	会社商号を北陸電話工事株式会社に変更、本社を金沢市塩屋町に移転、福井市に福井出張所を設置
	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事3級の認定を受ける。
昭和33年7月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事2級の認定を受ける。
昭和39年7月	北陸電通輸送株式会社を設立（現・関連会社）
昭和43年8月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事仮1級の認定を受ける。
昭和44年1月	本社を金沢市大手町に新築移転
昭和45年7月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事1級の認定を受ける。
昭和45年10月	金沢市に北陸通信資材株式会社を設立（現・関連会社）
昭和47年4月	富山出張所を富山営業所に変更、福井出張所を福井営業所に変更
昭和48年12月	金沢市に金沢電話工事株式会社を設立（現・子会社）
昭和53年2月	高岡市に加越電話工事株式会社を設立（平成27年4月トヤマ電話工事株式会社に吸収合併）
昭和53年4月	金沢市に第二電話工事株式会社を設立（平成28年4月金沢電話工事株式会社に吸収合併）
昭和54年11月	金沢市に北陸チノール株式会社を設立（平成28年4月金沢電話工事株式会社に吸収合併）
昭和55年1月	ナイジェリア国通信施設建設工事に参加
昭和55年3月	富山市に富山土木株式会社を設立（平成27年4月トヤマ電話工事株式会社に吸収合併）
昭和58年12月	マレーシア国通信施設拡充工事に参加
昭和63年6月	石川県石川郡野々市町に石川支店を設置、富山営業所を富山支店に変更、福井営業所を福井支店に変更
昭和63年11月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭登録
平成元年4月	北陸通信建設株式会社を合併、交換伝送事業部を設置、通信機械工事を開始
平成2年5月	富山市にトヤマ電話工事株式会社を設立（現・子会社）
平成3年2月	日本電信電話株式会社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信設備総合種の認定を受ける。
平成5年12月	石川支店を金沢市に移転
平成6年4月	金沢サービス総合事業部を設置
平成7年7月	交換伝送事業部を改組し、石川、富山、福井支店に業務移管
平成7年11月	安全建設管理本部（現・設備建設本部）を設置（石川支店、金沢サービス総合事業部を統合）
平成10年2月	東京都港区に東京支店を設置
平成10年11月	I S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得（本社、石川県域）
平成10年12月	総合システム本部（現・情報システム本部）を松任市（現・白山市）に新築移転
平成11年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年5月	I S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得（富山県域、福井県域、情報システム本部）
平成14年12月	O H S A S 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証取得
平成16年5月	連結子会社6社のI S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得
平成17年1月	B S 7799（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得
平成18年6月	I S O 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得（B S 7799より移行取得）
平成23年5月	株式交換により連結子会社である金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社を完全子会社化
平成24年4月	株式会社テレコムサービスの全株式を取得、完全子会社化
平成25年7月	現物市場統合により東京証券取引所市場第二部上場
平成27年1月	株式の追加取得により連結子会社である富山土木株式会社を完全子会社化
平成27年6月	電通自動車整備株式会社の全株式を取得、完全子会社化
平成28年1月	株式の追加取得により連結子会社である北陸チノール株式会社を完全子会社化
平成28年4月	本社を金沢市米泉町に新築移転

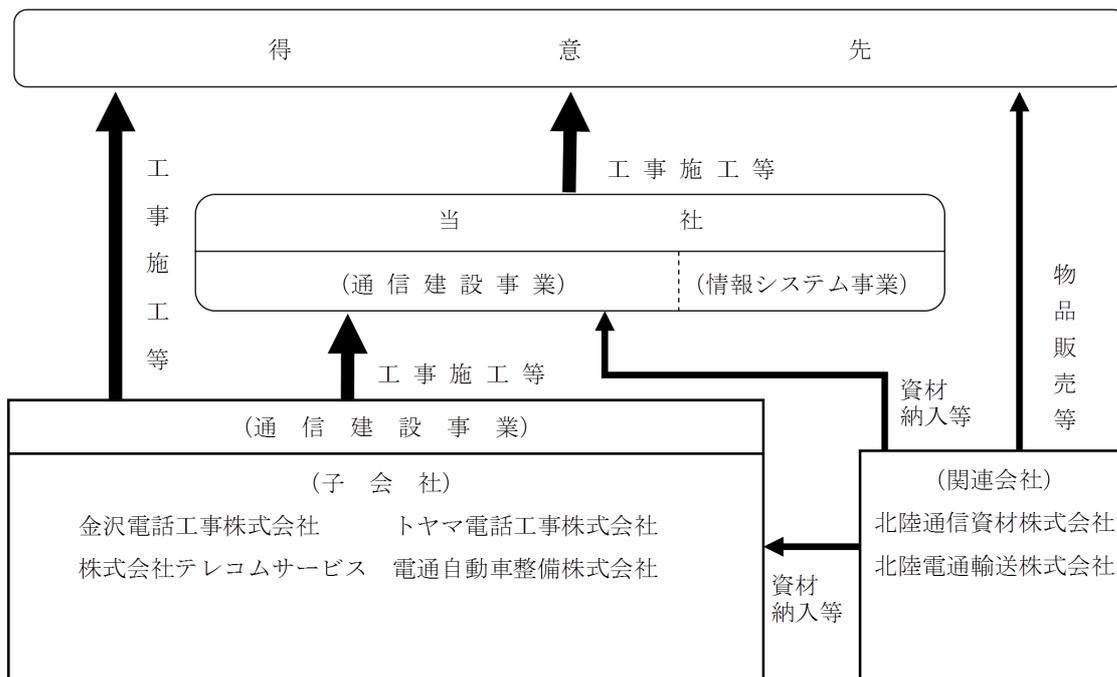
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは、子会社である金沢電話工事㈱他3社及び関連会社2社が資材納入等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ・通信建設事業は、ケーブル設備、土木設備、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業
- ・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 金沢電話工事株式会社	石川県金沢市	10	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備にお ける施工協力等 役員の兼務 2名
トヤマ電話工事株式会 社	富山県富山市	20	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備にお ける施工協力等 役員の兼務 1名
株式会社テレコムサー ビス	福井県福井市	26	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備にお ける施工協力等 役員の兼務 1名
電通自動車整備株式会 社	石川県白山市	26	通信建設事業	100.0	当社グループの車両等の 購入・修理等 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) 北陸通信資材株式会社	石川県金沢市	30	——	45.3 [ 4.3]	当社グループに対し通信 資材を販売 役員の兼務 1名
北陸電通輸送株式会社	石川県金沢市	18	——	39.4 [17.6]	当社グループに対し通信 資材の運送 役員の兼務 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数で記入してあります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
通信建設事業	508（117）
情報システム事業	98（15）
報告セグメント計	606（132）
全社（共通）	63（3）
合計	669（135）

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
430(115)	44.5	15.8	4,488,380

セグメントの名称	従業員数（人）
通信建設事業	269（97）
情報システム事業	98（15）
報告セグメント計	367（112）
全社（共通）	63（3）
合計	430（115）

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

昭和43年12月8日	会社の繁栄と従業員の福祉増進及び労使間の信頼を高める目的をもって、北陸電話工事労働組合を結成
昭和52年6月8日	北陸地方の同業他社の労働組合と共に、北陸地方通信建設労働組合を結成し、同労働組合に所属
昭和54年10月3日	全国通信建設労働組合が結成され、同組合北陸地方本部に所属
平成14年8月9日	全国通信建設労働組合は北陸地方情報通信設備建設労働組合に名称変更

平成30年3月31日現在の組合員数は286名であります。労働組合とは労働協約に基づき、その都度労使協議会を行い、正常かつ円満な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、情報通信関係設備のエンジニアリング業務を中心とする公共性の高い事業を担う総合情報通信エンジニアリング会社として、21世紀の豊かな社会の創造・繁栄と文化の向上ならびに地球環境の保護に寄与することを経営方針としております。

事業の遂行にあたっては、安全を最優先とし、売上の増大や社内情報システムによる生産性、品質の向上によってコストの削減を図り、利益の確保・増大を目指してまいります。

#### (2) 経営環境

当社グループの主な事業領域である情報通信分野では、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、タブレット端末およびソーシャルメディア等の普及により、利用者ニーズの多様化・高度化が進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど市場環境が年々大きく変化しています。

売上面では主力であるNTT工事に於いて光アクセス網設備が充足されるに伴い、減少傾向にあります。

#### (3) 対処すべき課題

当社グループの売上は、主力であるNTT工事が光アクセス網設備の充足に伴って減少傾向にあるため、NTT関連企業や公共・民間分野の工事や保守を拡大し、当社グループの主力となるように収入構造の転換を図ることにチャレンジしています。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するために現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

また、グループ事業運営体制の全体最適化に取組み、経営のさらなる効率化を図ってまいります。

なお、当社グループでは、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規卒業者の継続的採用と計画的育成により、技術継承を円滑に進めていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

さらに当社では、激変する情報通信分野における競争と変化に対応できる安定した経営基盤を確立することはもとより、企業の社会的責任を果たすためにコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るとともに、品質マネジメントシステム（ISO9001）と労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）および情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の統合マネジメントシステム（IMS）の活用により、良質なサービスの提供を通して、「株主」「お客様」「お取引先」等から信頼され、発展し続ける企業グループを目指してまいります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業等が主な事業内容であるため、日本電信電話株式会社グループに対する売上高の構成比が高く、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 安全品質に関するリスク

当社グループは、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様に信頼され、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けすることとしておりますが、重大な事故等不測の事態が発生した場合は、社会的に大きな影響を与えると同時に営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 取引先の信用リスク

当社グループは取引先に対する与信管理や債権管理等のリスク回避を徹底させておりますが、万一、信用不安等が顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長が続く中で輸出は増加基調にあり、国内需要では、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資は増加傾向を続け、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加し、全体としては緩やかに拡大しています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、利用者ニーズの高度化・多様化とともに固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況のなかで当社グループの受注高は、N T T関連工事ではフレッツ光工事や光ケーブル工事の増加と保守業務の受託拡大により増加し、公共・民間分野では大型工事の受注が減り、全体では130億7千2百万円（前期比6.8%減）となっております。売上高は、N T T関連工事ではフレッツ光工事や光ケーブル工事の増加と保守業務の受託拡大により増加し、公共・民間分野では大型工事が減少したものの、全体では134億4千7百万円（前期比0.4%増）となっております。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト削減施策等を実施しましたが、営業利益は2億3千4百万円（前期比15.5%減）、経常利益は2億8千9百万円（前期比8.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5百万円（前期比8.3%増）となっております。

（単位：百万円）

項目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	13,072	14,020	△948	△6.8%
売 上 高	13,447	13,393	53	0.4%
営 業 利 益	234	278	△43	△15.5%
経 常 利 益	289	315	△25	△8.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	205	189	15	8.3%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（通信建設事業）

売上高はN T T関連ではフレッツ光工事と光ケーブル工事の増加や保守業務の受託拡大により増加し、公共・民間分野の大型工事が減少しましたが、全体では121億1千4百万円（前期比0.4%増）となり、セグメント利益は10億1千7百万円（前期比2.5%減）となっております。

（情報システム事業）

売上高はN T T関連でも公共・民間分野でもほぼ前期と同様になり、全体では13億4千1百万円（前期比0.2%減）となり、セグメント利益は1億4百万円（前期比22.2%減）となっております。

（単位：百万円）

項 目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率	
通 信 建 設 事 業	売 上 高	12,114	12,066	48	0.4%
	セグメント利益	1,017	1,043	△25	△2.5%
情 報 シ ス テ ム 事 業	売 上 高	1,341	1,343	△2	△0.2%
	セグメント利益	104	134	△29	△22.2%

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億4千8百万円増加の23億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は9億1千3百万円であり、その主な要因は、税金等調整前当期純利益2億9千万円、減価償却費2億2千9百万円及び売上債権の減少7億2千8百万円による資金の増加と、仕入債務の減少4億4千4百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億7千7百万円であり、その主な要因は、有形固定資産の取得1億6千5百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は8千7百万円であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

③受注、完成工事高及び施工実績

a. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
	受注工事高		手持工事高	
通信建設事業(千円)	11,791,886	93.4	767,518	70.4
情報システム事業(千円)	1,289,042	91.2	123,964	70.2
計(千円)	13,080,929	93.2	891,482	70.4

(注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 完成工事高実績

当連結会計年度の完成工事高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
通信建設事業(千円)	12,114,259	100.4
情報システム事業(千円)	1,341,683	99.8
計(千円)	13,455,942	100.3

(注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成工事高実績及び当該完成工事高実績の総完成工事高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	6,427,002	48.0	7,243,024	53.9

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 施工高実績

当連結会計年度の施工高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
通信建設事業(千円)	12,133,041	100.6
情報システム事業(千円)	1,347,848	100.5
計(千円)	13,480,890	100.6

(注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして採用している重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等

当連結会計年度における完成工事高は134億4千7百万円（前年同期比0.4%増）、販売費及び一般管理費は15億2百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は2億3千4百万円（前年同期比15.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績の分析

セグメントごとの経営成績の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成30年5月8日開催の当社取締役会において、コムシスホールディングス株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

また、平成30年6月28日開催の当社定時株主総会において本株式交換は承認されました。

なお、本株式交換の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、「オリジナル技術を生かした付加価値の高い研究開発の実施」を基本に、環境問題を考慮しつつ、安全の確保、生産性及び品質の向上を目的とし、事業の成長・拡大に結びつく商品、工法、ソフト、システム等の開発に取り組んでおります。

具体的には、現業部門からの要請に基づく機械工具の改善開発など設計施工技術に関する独自の研究開発のほか、新規事業参入のためのシステム商品開発にも取り組んでおり、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における当グループの研究開発費の総額は、16,239千円であります。

### (1) 通信建設事業

#### ① 管路内清掃治具セット

ケーブル敷設時に管路ぎわで抵抗が生じた場合の軽減方法として、水中カメラで調査し、管路のサビを落とし、清掃する治具セットを開発しました。

#### ② Cスリーブの開発（ボンド線および地気線の接続方法の見直し）

アースボンド線を接続する時に、半田づけ作業に道具と時間を要し、また高価な銅スリーブなどを使用していましたが、安価で容易に接続できるアースボンド接続用スリーブをメーカーと協同で開発しました。

なお、本商品Cスリーブは施工性向上の観点から発注者様にVE提案採用頂き、物品規格書に制定予定となっております。

#### ③ 購買・承認支払管理システム

電設部門の経理体系の集約化に伴う基幹業務システムの全般的な改修を図り、集約化に伴い総務・経理業務に必須である購買・承認支払い管理システムを構築しました。

物品の購入から現金要求まで稟議を作成し、電子ワークフローにて承認・決済を行い、財務連携の自動伝票が可能となりました。

#### ④ HHC 配信APツール

SO工事におけるお客様情報のセキュリティ事故リスクを軽減するため、ペーパーレス化を図り現場に紙を持ち出さない仕組みをHHC（タブレット）へ配信するAPを開発しました。

### (2) 情報システム事業

#### ① データ放送連動Webページ等のアクセスログ収集機能

テレビ視聴に基づくウェブ広告を配信するビジネスを可能にするため、利用者が視聴しているテレビのデータ放送とこれに連動するWebページのアクセスログを、利用傾向の分析に最適な形式で収集する機能を開発しました。

※弊社では、昨年度までに、利用者が視聴しているテレビのデータ放送と連動したWebページを生成し、スマートフォンやパソコン等に表示するアプリケーション（データ放送連動Webページ生成アプリケーション）を開発しております。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は1億9千4百万円であり、報告セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

通信建設事業においては、当連結会計年度中の設備投資の額は1億7千万円で、その主なものは車両の更改等であります。

情報システム事業においては、当連結会計年度中の設備投資の額は1千5百万円で、その主なものはソフトウェア等であります。

その他本社管理部門において、当連結会計年度中の設備投資の額は8百万円で、その主なものはサーバ等であります。

また、これらの設備投資に必要な資金は自己資金によりまかなっております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物 (千円)	機械・ 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地			合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
本店 本社 (金沢市)	—	191,917	6,281	18,729	53,675.73	525,070	741,998	63
設備事業本部 (金沢市)	通信建設 事業	395,223	134,204	34,229	(3,972.44) 7,478.81	70,690	634,348	155
情報システム本部 (白山市)	情報シス テム事業	122,749	679	12,554	9,017.51	324,843	460,826	98
富山支店 (富山市)	通信建設 事業	177,395	51,827	10,994	11,790.43	146,182	386,399	88
福井支店 (福井市)	通信建設 事業	35,573	6,100	6,799	(2,253.35) 4,901.54	254,055	302,529	26

- (注) 1. 土地の面積中 ( ) 内は、賃借中のものを外書きで示しております。  
 2. 本店 (金沢市) の土地には、山林41,790.3㎡ (3,025千円) を含んでおります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 上記の土地のうち連結会社以外へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 (㎡)
本店	8,225.34
計	8,225.34

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額						従業員 (人)
			建物・ 構築物 (千円)	機械・ 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地		合計 (千円)	
						面積 (㎡)	金額 (千円)		
金沢電話工事㈱	本店 (金沢市)	通信建設事業	24,664	36,857	2,770	(7,597.45)	—	64,292	124
トヤマ電話工事㈱	本店 (富山市)	通信建設事業	34,628	52,145	2,798	(1,362.00) 1,791.22	51,855	141,428	74
㈱テレコムサービス	本店 (福井市)	通信建設事業	—	139	303	—	—	443	30
電通自動車整備㈱	本店 (白山市)	通信建設事業	3,823	3,830	372	3,474.51	35,382	43,408	11

(注) 1. 土地の面積中 ( ) 内は、賃借中のものを外書きで示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	区分	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
通信建設事業	機械・運搬具	142,148	—	自己資金	維持更新等
	工具器具・備品	35,600	—		
	その他	2,627	—		
情報システム事業	工具器具・備品	5,570	—		
	ソフトウェア	4,800	—		
—	工具器具・備品	26,374	—		
計	計	217,119	—		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,968,960	8,968,960	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成9年11月18日	815,360	8,968,960	—	611,000	—	326,200

(注) 1株につき1.1株の割合で株式分割

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	12	18	7	—	802	846	—
所有株式数 (単元)	—	13,330	108	25,751	74	—	50,381	89,644	4,560
所有株式数の 割合(%)	—	14.86	0.12	28.71	0.08	—	56.22	100	—

(注) 1. 自己株式429,868株は、「個人その他」に4,298単元及び「単元未満株式の状況」に68株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大西 早苗	金沢市	20,759	24.31
NDS株式会社	名古屋市中区千代田2丁目15番18号	8,187	9.58
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	7,261	8.50
北陸電話工事従業員持株会	金沢市米泉町10丁目1番地153	4,715	5.52
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号	4,320	5.05
株式会社北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	4,097	4.79
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	3,993	4.67
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	3,762	4.40
北信テレネックス株式会社	金沢市小橋町3番47号	1,400	1.63
北国総合リース株式会社	金沢市片町2丁目2番15号	1,341	1.57
計	—	59,836	70.07

(注) 上記の他に、当社が所有している自己株式429,868株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.79%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,534,600	85,346	—
単元未満株式	普通株式 4,560	—	—
発行済株式総数	8,968,960	—	—
総株主の議決権	—	85,346	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電話工事株式会社	金沢市米泉町10丁目1番地153	429,800	—	429,800	4.79
計	—	429,800	—	429,800	4.79

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	429,868	—	429,868	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化と経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、業績動向や今後の事業展開などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的に配当を継続することを基本としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、通期の業績並びに財務状況等を勘案し、1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本とし、この剰余金の配当は株主総会の決議事項としております。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、将来に向けた企業体質の強化、業容の拡大に向けた設備投資等の資金需要に備えるため内部留保の充実を図っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	68,312	8.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	451	467	608	361	427
最低(円)	341	350	261	262	311

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	377	402	420	427	413	416
最低(円)	355	364	387	395	373	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性16名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		森 泰夫	昭和31年1月1日生	平成18年7月 西日本電信電話株式会社北陸事業 本部長 平成19年7月 当社入社 顧問 平成20年6月 取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	274
常務取締役	営業本部長兼 情報システム 本部長	得永 隆彦	昭和30年2月19日生	平成20年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオ メイト取締役現場力向上推進本部 長 平成22年7月 当社入社 平成22年7月 営業本部副本部長 平成23年6月 取締役営業本部長 平成26年6月 常務取締役営業本部長 平成29年6月 常務取締役営業本部長兼情報シス テム本部長 (現任)	(注) 3	83
取締役		北川 久義	昭和27年10月10日生	平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオ メイト北陸支店現場力向上推進部 長 平成21年7月 当社入社 平成21年7月 富山支店長 平成22年6月 取締役富山支店長 平成30年5月 当社取締役(現任) 平成30年5月 金沢電話工事株式会社代表取締役 社長(現任)	(注) 3	107
取締役	設備事業本部 長	渡 幸記	昭和30年5月21日生	平成19年7月 西日本電信電話株式会社北陸事業 本部設備部長 平成23年7月 当社入社 平成23年7月 設備建設本部副本部長 平成24年6月 取締役設備建設本部副本部長 平成28年4月 取締役設備建設本部長 平成29年7月 取締役設備事業本部長 (現任)	(注) 3	78
取締役	営業本部副本 部長兼総合シ ステム営業部 長	塚本 恒明	昭和30年12月9日生	平成21年7月 株式会社N T T西日本ー北陸 取 締役ITビジネス部長 平成23年7月 当社入社 平成23年7月 営業本部副本部長兼総合システム 営業部長 平成24年6月 取締役営業本部副本部長兼総合シ ステム営業部長 (現任)	(注) 3	97
取締役	安全品質管理 本部長	青山 伸一	昭和31年4月3日生	平成22年6月 株式会社N T T西日本ーホームテ クノ北陸 代表取締役社長 平成24年7月 当社入社 平成24年7月 安全品質管理本部長 平成25年6月 取締役安全品質管理本部長 (現 任)	(注) 3	25
取締役	経理部長	辻岡 伸弥	昭和31年1月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成26年6月 経理部長 平成27年6月 取締役経理部長 (現任)	(注) 3	131
取締役	東京支店長	石川 誠豪	昭和33年11月11日生	平成21年8月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株 式会社購買部長 平成26年7月 当社入社 平成26年7月 東京支店長 平成27年6月 取締役東京支店長 (現任)	(注) 3	36
取締役	福井支店長	向井 雅彰	昭和34年10月5日生	平成25年10月 西日本電信電話株式会社福井支店 ビジネス営業部長 平成27年7月 当社入社 平成27年7月 福井支店営業部長 平成28年6月 取締役福井支店長 (現任)	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経営企画本部長	滝 裕孝	昭和39年8月8日生	平成27年7月 株式会社NTTフィールドテクノ 取締役ビジネス推進部長 平成29年7月 当社入社 平成29年7月 経営企画本部長 平成30年6月 取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	3
取締役	富山支店長	長木 清昭	昭和33年4月25日生	平成27年4月 株式会社サイバー創研執行役員営業 推進部長 平成28年4月 当社入社 平成28年4月 営業本部副本部長 平成30年5月 富山支店長 平成30年6月 取締役富山支店長(現任)	(注)3	9
取締役	総務部長	磯見 正宏	昭和35年8月21日生	平成26年7月 西日本電信電話株式会社福井支店 長 平成29年7月 当社入社 平成29年7月 総務部長 平成30年6月 取締役総務部長(現任)	(注)3	3
取締役		札幌 清美	昭和20年5月7日生	平成21年6月 ドコモエンジニアリング北陸株式 会社相談役 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	48
常勤監査役		西部 和幸	昭和27年2月13日生	平成14年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオ メイト北陸石川支店長 平成18年4月 当社入社 平成24年7月 監査室長 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	84
監査役		高木 利正	昭和20年2月24日生	平成19年4月 株式会社白山製作所 執行役員通信事業部副事業部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	71
監査役		角木 完太郎	昭和24年12月27日生	平成20年7月 金沢国税局調査査察部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	47
計						1,128

- (注) 1. 取締役 札幌清美は、社外取締役であります。  
2. 監査役 高木利正、角木完太郎は、社外監査役であります。  
3. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5. 当社は法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
姉崎 幸雄	昭和23年1月9日生	平成10年11月 日本電信電話株式会社小松支店長 平成20年7月 株式会社NTT西日本-北陸 設備部光サービスセンタ専任部長	10

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い電気通信設備工事を主たる事業として営んでおりますので、経営の公正性と透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制・経営システムの構築および維持・向上を経営上の重要課題と捉え、企業環境の変化に対応する意思決定の迅速化や経営監督機能の強化充実に取り組んでおります。

#### ① 企業統治の体制

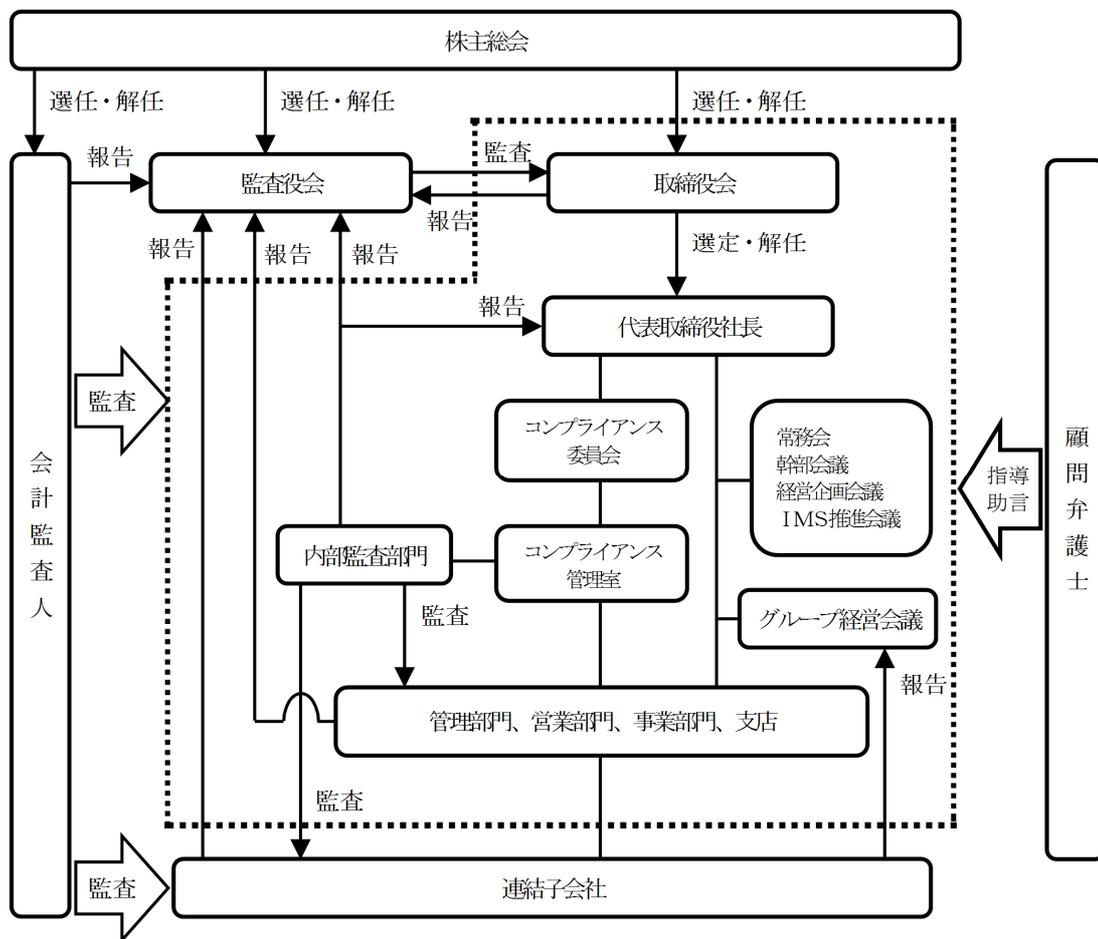
##### イ 企業統治の体制の概要

当社は「経営企画会議」で年度計画を提案・審議し、「幹部会議」でまとめ、「常務会」を経て「取締役会」で決定しております。年度計画に基づく各組織の具体的施策は、代表取締役がヒヤリングし、すり合わせ決定しております。その執行状況については、当社が定めた統合マネジメントシステムのルールに則り、四半期ごとの「IMS推進会議」で報告され、必要により、方向修正しております。

また、財務状況については、毎月開催される「幹部会議」で報告され、必要によりアクションを決定しております。さらに四半期ごとに常務会を経て取締役会に報告され、取締役相互間で執行管理を行っております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンスの体制は、次の模式図のとおりであります。



#### ロ 当該体制を採用する理由

当社は当社業務に専門的な知見を有する取締役12名と客観的・中立的な立場の社外取締役1名によって構成された取締役会において、業務執行に関する重要事項の決定および代表取締役の職務の執行状況の定期的な監督を行っております。

また、監査役3名（うち社外監査役2名）は、豊富な経験と幅広い見識により、取締役の職務の執行を監査していることから、透明性の高い公正なコーポレート・ガバナンスが確保できると判断したため、現在の体制を選択しております。

#### ハ その他の企業統治に関する事項

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は内部統制システムが有効に機能することが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、以下の体制を構築しております。

##### i 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、「企業行動基準」に法令遵守、反社会的勢力に対して断固とした態度で臨む旨を規定し、当社および子会社（以下当社グループという。）の取締役・使用人の職務執行の指針とする。
- ・当社は、ビジネスリスクに適切に対応するための組織として社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、子会社にコンプライアンス推進担当を置き、コンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンスを統括する。
- ・コンプライアンスの定着と継続を図るため「コンプライアンス管理室」を設置する。
- ・当社は、当社グループにおける通報窓口として「ヘルプライン」を設置する。当社グループの取締役および使用人は、法令・社内規程違反の事実を発見し、またはそのおそれがあるときは直ちに通報することとする。

##### ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は法令・社内規程に基づき取締役の職務の執行に係る文書等の保存・管理を行う。
- ・情報の管理については情報セキュリティマネジメント規格に基づく取扱手順により対応する。

##### iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は「グループリスク管理規程」により当社グループの企業経営上のリスクを管理する。
- ・当社は品質、労働安全衛生、情報セキュリティに関するリスクについては国際規格の認証を受けた統合マネジメントシステムによって管理する。
- ・当社は内部監査部門が定期的または随時に行う内部監査等において当社グループのリスク管理状況について検証する。

##### iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、定例、随時に開催する取締役会において、重要事項の意思決定および取締役の職務執行の監督を行う。また、取締役出席のもと、幹部会議を毎月1回開催し、業務執行に関する具体的事項の決定を機動的に行う。
- ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画および年度予算を定め全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- ・これらの職務の執行および業務の執行が、効率的かつ有効に機能しているか業務改善等を通して評価するとともに、定期的または随時に行う監査役監査、内部監査等を通して検証する。

##### v 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「子会社管理規程」に子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制について規定する。

##### vi 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人とその独立性ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・当社は、監査役から必要として要請があったときには、監査役の職務の補助使用人を置くこととし、監査役と協議のうえ人選を行う。
- ・当該使用人の人事については、事前に常勤監査役の同意を得たうえで決定する。
- ・当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役の補助職務を優先して従事することとし、その補助職務に関する指揮命令権は監査役に属する。

##### vii 当社の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、監査役に必要な報告および情報提供を行う。
- ・常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および職務の執行状況を把握するため、常務会やコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

##### viii 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社は、監査役へ報告を行った取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止することとし、その旨を周知する。

- ix 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理する。
- x その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、代表取締役および会計監査人と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査上の重要な課題等について意見を交換する。
  - ・監査役は、内部監査部門から適時に監査結果の報告を受け情報交換を行うとともに、必要に応じて連係して監査を行う。
- xi 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社は、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築、評価および報告を適正に行い、財務報告の信頼性を確保する。また、その整備・運用状況を定期的に評価し、常に適正に維持する。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会計監査人から監査計画の概要書を受領し、監査実施計画等について説明を受け、会計監査人には監査役監査の監査方針・監査計画を提示し、意見交換を行うこととしております。

また、監査役は、会計監査人の往査および監査講評に立会い、意思疎通を図ることとしており、必要に応じて会計監査人と会合を持ち、会計監査人より監査結果等の報告と説明を受け、情報の交換を行うこととしております。

監査役は、内部監査部門（監査室）より年度内部監査計画を受領しその説明を受け、監査室には監査役監査の監査方針・監査計画を提示し、課題等を共有し効率的な監査を行うこととし、必要に応じて共同で監査を行っております。

また、監査室の監査結果は監査役へも報告が行われ、情報の共有化を図り、必要に応じて監査役が監査室に調査依頼を行っております。

## ③ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人指定有限責任社員である笠間智樹、石橋勇一ほか会計監査業務に係る補助者として公認会計士5名、その他3名が会計監査を実施しております。

## ④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、選任理由は次のとおりであります。

社外取締役札幌清美は、日本電信電話株式会社（現西日本電信電話株式会社）を平成4年7月に退職しており、当該取引先からの影響はなく、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の透明性の高い公正な経営監視体制の維持・向上に貢献できると判断したため、社外取締役として選任しております。また、当社と同氏の間には当社株式48百株を保有する資本関係がありますが、それ以外の資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。

社外監査役高木利正は、日本電信電話株式会社（現西日本電信電話株式会社）を平成7年3月に退職しており、当該取引先からの影響はなく、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の透明性の高い公正な経営監視体制の維持・向上に貢献できると判断したため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には当社株式71百株を保有する資本関係がありますが、それ以外の資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。

社外監査役角木完太郎は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、税務に携わった豊富な経験と専門的な知識があり、当社の透明性の高い公正な経営監視体制の維持・向上が期待できるものと判断したため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には当社株式47百株を保有する資本関係がありますが、それ以外の資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。

当社は、社外取締役札幌清美、社外監査役高木利正、社外監査役角木完太郎を一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ております。

社外監査役は取締役会及び監査役会並びにコンプライアンス委員会等に出席し必要に応じて意見を述べるほか、他の監査役、内部統制部門及び会計監査人と相互連携を図り情報及び意見交換並びに監査を実施しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、企業経営者としての経験と見識、法務、財務及び会計に相当程度の知見を有するなど、公正かつ客観的な監査監督機能の役割が期待され、一般株主との利益相反のおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

⑤ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,700	68,045	18,655	13
監査役 (社外監査役を除く。)	9,855	8,718	1,137	1
社外役員	4,968	4,320	648	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等については、株主総会の決議により報酬総額の限度額を決定しており、賞与については会社業績に基づき株主総会の決議を得て支給しております。

また、退職慰労金は株主総会の決議に基づき当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 521,172千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電信電話(株)	20,400	96,940	取引関係の維持・強化
(株)北國銀行	182,000	76,986	財務関係の維持
(株)福井銀行	283,000	74,712	財務関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	27,620	48,252	財務関係の維持
シーキューブ(株)	100,000	47,900	取引関係の維持・強化
NDS(株)	11,150	32,335	取引関係の維持・強化
(株)NTTデータ	3,000	15,840	取引関係の維持・強化
日本電通(株)	4,932	12,576	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,950	9,169	財務関係の維持
日成ビルド工業(株)	1,000	551	地域企業との関係強化
津田駒工業(株)	1,000	168	地域企業との関係強化
合計	679,052	415,431	

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電信電話(株)	20,400	99,960	取引関係の維持・強化
(株)北國銀行	18,200	75,257	財務関係の維持
(株)福井銀行	28,300	65,939	財務関係の維持
シーキューブ(株)	100,000	65,000	取引関係の維持・強化
NDS(株)	11,150	50,899	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	27,620	39,855	財務関係の維持
日本電通(株)	4,932	19,234	取引関係の維持・強化
(株)NTTデータ	15,000	16,980	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,950	8,603	財務関係の維持
日成ビルド工業(株)	500	637	地域企業との関係強化
津田駒工業(株)	1,000	236	地域企業との関係強化
合計	272,052	442,603	

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ii 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

iii 取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使できる株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,659,001	2,327,489
受取手形・完成工事未収入金	4,111,111	3,382,118
未成工事支出金	43,452	55,710
材料貯蔵品	119,408	113,322
繰延税金資産	71,102	71,539
その他	104,275	110,837
貸倒引当金	△4,555	△14,324
流動資産合計	6,103,796	6,046,693
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,892,145	※2 1,895,238
減価償却累計額	△851,934	△909,263
建物・構築物（純額）	※2 1,040,211	※2 985,975
機械・運搬具	1,243,802	1,320,711
減価償却累計額	△962,000	△1,037,940
機械・運搬具（純額）	281,802	282,770
工具器具・備品	542,506	552,248
減価償却累計額	△459,482	△462,696
工具器具・備品（純額）	83,024	89,551
土地	※2 1,439,091	※2 1,447,608
建設仮勘定	5,105	—
有形固定資産合計	2,849,234	2,805,905
無形固定資産		
ソフトウェア	15,418	10,387
ソフトウェア仮勘定	—	5,149
のれん	8,680	7,595
その他	4,813	4,739
無形固定資産合計	28,912	27,871
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 654,531	※1 687,291
長期貸付金	2,334	2,357
繰延税金資産	627,582	644,686
その他	74,702	56,079
貸倒引当金	△792	△792
投資その他の資産合計	1,358,358	1,389,622
固定資産合計	4,236,505	4,223,400
資産合計	10,340,301	10,270,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,519,665	※3 1,075,062
未払法人税等	106,030	70,553
賞与引当金	200,673	193,570
完成工事補償引当金	9,253	9,456
工事損失引当金	—	1,455
その他	532,671	706,023
流動負債合計	2,368,295	2,056,121
固定負債		
役員退職慰労引当金	182,638	161,581
退職給付に係る負債	2,073,961	2,195,480
負ののれん	9,391	6,844
長期未払金	20,396	—
その他	49,598	42,388
固定負債合計	2,335,987	2,406,294
負債合計	4,704,282	4,462,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	4,964,695	5,101,819
自己株式	△90,051	△90,051
株主資本合計	5,812,216	5,949,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,643	106,527
退職給付に係る調整累計額	△263,840	△248,191
その他の包括利益累計額合計	△176,197	△141,663
純資産合計	5,636,019	5,807,677
負債純資産合計	10,340,301	10,270,093

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	13,393,700	13,447,056
完成工事原価	11,642,391	※5 11,709,428
完成工事総利益	1,751,308	1,737,628
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,862	138,274
従業員給料手当	670,987	717,769
賞与引当金繰入額	27,457	26,673
退職給付費用	60,274	64,718
役員退職慰労引当金繰入額	29,602	26,573
調査研究費	※1 68,635	※1 63,272
貸倒引当金繰入額	—	9,768
その他	460,415	455,662
販売費及び一般管理費合計	1,473,235	1,502,711
営業利益	278,072	234,916
営業外収益		
受取利息	762	877
受取配当金	12,256	13,794
受取地代家賃	5,521	9,185
持分法による投資利益	6,294	6,796
助成金収入	3,366	6,869
補助金収入	—	6,600
雑収入	10,373	11,975
営業外収益合計	38,575	56,097
営業外費用		
支払利息	1	—
雑支出	824	1,164
営業外費用合計	825	1,164
経常利益	315,822	289,850
特別利益		
固定資産売却益	※2 38,712	※2 272
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	38,713	272
特別損失		
固定資産売却損	※3 15,060	※3 19
固定資産除却損	※4 238	※4 68
投資有価証券売却損	0	—
事務所移転費用	56,983	—
特別損失合計	72,282	87
税金等調整前当期純利益	282,252	290,034
法人税、住民税及び事業税	126,006	117,306
法人税等調整額	△33,372	△32,708
法人税等合計	92,633	84,597
当期純利益	189,619	205,437
親会社株主に帰属する当期純利益	189,619	205,437

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	189,619	205,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,961	18,884
退職給付に係る調整額	31,719	15,649
その他の包括利益合計	※ 69,680	※ 34,533
包括利益	259,300	239,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,300	239,970

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	326,573	4,843,388	△90,048	5,690,912
当期変動額					
剰余金の配当			△68,312		△68,312
親会社株主に帰属する当期純利益			189,619		189,619
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	121,306	△3	121,303
当期末残高	611,000	326,573	4,964,695	△90,051	5,812,216

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,682	△295,560	△245,878	5,445,034
当期変動額				
剰余金の配当				△68,312
親会社株主に帰属する当期純利益				189,619
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,961	31,719	69,680	69,680
当期変動額合計	37,961	31,719	69,680	190,984
当期末残高	87,643	△263,840	△176,197	5,636,019

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	326,573	4,964,695	△90,051	5,812,216
当期変動額					
剰余金の配当			△68,312		△68,312
親会社株主に帰属する当期純利益			205,437		205,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	137,124	－	137,124
当期末残高	611,000	326,573	5,101,819	△90,051	5,949,341

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87,643	△263,840	△176,197	5,636,019
当期変動額				
剰余金の配当				△68,312
親会社株主に帰属する当期純利益				205,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,884	15,649	34,533	34,533
当期変動額合計	18,884	15,649	34,533	171,658
当期末残高	106,527	△248,191	△141,663	5,807,677

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	282,252	290,034
減価償却費	239,960	229,183
のれん償却額	1,085	1,085
負ののれん償却額	△2,547	△2,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△280	9,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,505	△7,103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	137,105	144,035
受取利息及び受取配当金	△13,019	△14,671
支払利息	1	—
持分法による投資損益 (△は益)	△6,294	△6,796
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23,651	△253
その他の損益 (△は益)	383	210
売上債権の増減額 (△は増加)	△370,274	728,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,916	△6,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,003	△444,602
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,956	△5,841
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,079	131,308
小計	473,276	1,046,512
利息及び配当金の受取額	15,208	16,377
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△102,794	△149,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,689	913,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	10,007	—
有形固定資産の取得による支出	△129,707	△165,838
有形固定資産の売却による収入	280,481	272
無形固定資産の取得による支出	△6,511	△10,062
投資有価証券の取得による支出	△71,521	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,003	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△165
長期貸付けによる支出	—	△344
長期貸付金の回収による収入	300	321
保険積立金の積立による支出	△8,313	△8,294
保険積立金の解約による収入	1,524	10,000
その他	468	△3,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,733	△177,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△68,312	△68,312
自己株式の取得による支出	△3	—
その他	△13,607	△19,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,923	△87,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,499	648,487
現金及び現金同等物の期首残高	1,248,502	1,659,001
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,659,001	※ 2,307,489

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社  
金沢電話工事株式会社  
トヤマ電話工事株式会社  
株式会社テレコムサービス  
電通自動車整備株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社  
北陸通信資材株式会社  
北陸電通輸送株式会社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

a 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

##### b その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

a 未成工事支出金  
個別法による原価法

##### b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・構築物 3～42年

機械・運搬具 2～17年

##### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

##### ③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。



(表示方法の変更)

(損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた13,739千円は、「助成金収入」3,366千円、「雑収入」10,373千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	79,183千円	85,049千円

※2 過年度に取得した資産のうち、有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳額は24,100千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	4,400千円	4,400千円
土地	19,700	19,700

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	一千円	16,578千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
調査研究費	17,474千円	16,239千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械・運搬具	940千円	機械・運搬具	272千円
土地	37,771	土地	—
計	38,712	計	272

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械・運搬具	一千円	機械・運搬具	19千円
土地	15,060	土地	—
計	15,060	計	19

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	51千円	建物・構築物	一千円
機械・運搬具	28	機械・運搬具	26
工具器具・備品	158	工具器具・備品	41
計	238	計	68

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	一千円		1,455千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額	54,621千円		27,171千円
組替調整額	△0		—
税効果調整前	54,620		27,171
税効果額	△16,659		△8,287
その他有価証券評価差額金	37,961		18,884
退職給付に係る調整額：			
当期発生額	△2,295		△25,829
組替調整額	47,935		48,346
税効果調整前	45,639		22,516
税効果額	△13,920		△6,867
退職給付に係る調整額	31,719		15,649
その他の包括利益合計	69,680		34,533

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,968,960	—	—	8,968,960
合計	8,968,960	—	—	8,968,960
自己株式				
普通株式	429,858	10	—	429,868
合計	429,858	10	—	429,868

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

10株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,312	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,312	利益剰余金	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,968,960	—	—	8,968,960
合計	8,968,960	—	—	8,968,960
自己株式				
普通株式	429,868	—	—	429,868
合計	429,868	—	—	429,868

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,312	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,312	利益剰余金	8.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	1,659,001千円	2,327,489千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△20,000
現金及び現金同等物	1,659,001	2,307,489

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

長期末払金は確定拠出年金移行時未払金であり、各従業員に対し毎年定額を支給するものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理手順の与信管理要領に従い、本支店・事業本部の営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	1,659,001	1,659,001	—
(2) 受取手形・完成工事未 収入金	4,111,111	4,111,111	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	81,347	80,421	△926
②その他有価証券	415,431	415,431	—
資産計	6,266,892	6,265,966	△926
(1) 支払手形・工事未払金	1,519,665	1,519,665	—
(2) 長期末払金	20,396	20,396	—
(3) 未払法人税等	106,030	106,030	—
負債計	1,646,092	1,646,092	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	2,327,489	2,327,489	—
(2) 受取手形・完成工事未 収入金	3,382,118	3,382,118	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	81,070	81,017	△53
②その他有価証券	442,603	442,603	—
資産計	6,233,281	6,233,227	△53
(1) 支払手形・工事未払金	1,075,062	1,075,062	—
(2) 未払法人税等	70,553	70,553	—
負債計	1,145,615	1,145,615	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

前連結会計年度（平成29年3月31日）

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、社債は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、関連会社の株式79,183千円は含まれておりません。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金

長期未払金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、社債は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、関連会社の株式85,049千円は含まれておりません。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	78,568	78,568

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,659,001	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	4,111,111	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	80,000	—	—
合計	5,770,113	80,000	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,327,489	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	3,382,118	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	80,000	—	—
合計	5,709,607	80,000	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	50,000	50,136	136
	その他	—	—	—
	小計	50,000	50,136	136
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	31,347	30,285	△1,062
	その他	—	—	—
	小計	31,347	30,285	△1,062
合計		81,347	80,421	△926

当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	50,000	50,114	114
	その他	—	—	—
	小計	50,000	50,114	114
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	31,070	30,903	△167
	その他	—	—	—
	小計	31,070	30,903	△167
合計		81,070	81,017	△53

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	383,096	256,937	126,158
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	383,096	256,937	126,158
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	32,335	32,388	△53
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	32,335	32,388	△53
合計	415,431	289,326	126,105

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 78,568千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	402,747	248,790	153,957
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	402,747	248,790	153,957
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	39,855	40,535	△680
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	39,855	40,535	△680
合計	442,603	289,326	153,277

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 78,568千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,982,495千円	2,073,961千円
勤務費用	128,111	139,824
利息費用	5,583	5,848
数理計算上の差異の発生額	2,295	25,829
退職給付の支払額	△44,525	△49,984
退職給付債務の期末残高	2,073,961	2,195,480

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,073,961千円	2,195,480千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,073,961	2,195,480
退職給付に係る負債	2,073,961	2,195,480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,073,961	2,195,480

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	128,111千円	139,824千円
利息費用	5,583	5,848
数理計算上の差異の費用処理額	48,823	49,233
過去勤務費用の費用処理額	△887	△887
確定給付制度に係る退職給付費用	181,630	194,019

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	887千円	887千円
数理計算上の差異	△46,527	△23,404
合計	△45,639	△22,516

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△3,994千円	△3,106千円
未認識数理計算上の差異	383,620	360,216
合計	379,626	357,109

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,202千円、当連結会計年度25,509千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,648千円	61,433千円
未払事業税	8,804	6,968
退職給付に係る負債	645,231	680,933
役員退職慰労引当金	52,613	46,441
その他	115,983	118,309
繰延税金資産小計	884,281	914,087
評価性引当額	△123,936	△126,039
繰延税金資産合計	760,344	788,047
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△23,005	△24,896
その他有価証券評価差額金	△38,462	△46,749
その他	△13,045	△13,016
繰延税金負債合計	△74,514	△84,663
繰延税金資産の純額	685,830	703,384

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	71,102千円	71,539千円
固定資産－繰延税金資産	627,582	644,686
固定負債－その他	△12,853	△12,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	
住民税均等割	1.5	
評価性引当額の増減	△0.8	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事からなる通信建設事業と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。

- ・通信建設事業は、ケーブル設備、土木工事、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業
- ・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,051,367	1,342,332	13,393,700	—	13,393,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,688	1,553	16,241	△16,241	—
計	12,066,055	1,343,886	13,409,941	△16,241	13,393,700
セグメント利益	1,043,255	134,611	1,177,867	△899,794	278,072
セグメント資産	6,291,892	947,799	7,239,692	3,100,609	10,340,301
その他の項目					
減価償却費	201,743	15,140	216,884	23,065	239,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,097	15,060	129,157	24,180	153,338

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△16,241千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△899,794千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△896,791千円とセグメント間取引消去△3,002千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額3,100,609千円は、本社管理部門に係る資産3,113,701千円とセグメント間債権の相殺消去△1,814千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△11,277千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,107,482	1,339,574	13,447,056	—	13,447,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,777	2,108	8,885	△8,885	—
計	12,114,259	1,341,683	13,455,942	△8,885	13,447,056
セグメント利益	1,017,261	104,780	1,122,041	△887,124	234,916
セグメント資産	5,882,403	773,335	6,655,739	3,614,354	10,270,093
その他の項目					
減価償却費	190,747	16,813	207,560	20,605	228,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	170,189	15,499	185,688	8,366	194,055

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△8,885千円はセグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△887,124千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△885,625千円とセグメント間取引消去△1,498千円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額3,614,354千円は、本社管理部門に係る資産3,636,127千円とセグメント間債権の相殺消去△1,158千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△20,614千円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	6,427,002	通信建設事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	7,243,024	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(のれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	1,085	1,085
当期末残高	—	—	—	8,680	8,680

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

(負ののれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	9,391	9,391

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(のれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	1,085	1,085
当期末残高	—	—	—	7,595	7,595

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

(負ののれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	6,844	6,844

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
記載すべき関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
記載すべき関連当事者との重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
記載すべき関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
記載すべき関連当事者との重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	660.03円	680.13円
1株当たり当期純利益	22.21円	24.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	189,619	205,437
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	189,619	205,437
期中平均株式数（株）	8,539,096	8,539,092

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	5,636,019	5,807,677
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,636,019	5,807,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	8,539,092	8,539,092

(重要な後発事象)

当社とコムシスホールディングス株式会社（以下、「CHD」といいます。）は、平成30年5月8日開催のそれぞれの取締役会において、平成30年10月1日を効力発生日として、CHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、平成30年5月8日に同社と株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、平成30年6月28日開催の当社の定時株主総会において本株式交換契約の承認を得ており、平成30年10月1日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の株式は株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）において平成30年9月26日付で上場廃止（最終売買日は平成30年9月25日）となる予定であります。

(本株式交換の目的)

通信建設業を取り巻く事業環境は、情報通信技術の目覚ましい進展により、インフラ整備の拡充競争の時代からサービスメニューやコンテンツを競う段階に移行しつつあり、既に、インフラ整備構築のための設備投資は減少傾向に転じております。また、価格競争力を強化するためのコストダウンの要請も今後一層強まるものと見込まれます。

また、公共・民間分野におきましては、政府が主導する国土強靱化政策や地方創生計画等による社会インフラへの投資及び東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資の拡大が期待される一方で、日本経済の大きな節目となる2020年以降は、建設需要も変化し、少子高齢化といった日本の構造的な問題がより一層顕在化することが想定されます。

通信建設業として、このような市場構造の変化に迅速に対応しつつ、次代に向けて更なる成長・発展を期するためには、技術革新に対応するための高品質な施工技術力の維持・向上のみならず、より生産性の高い施工体制の再構築による市場競争力の強化と経営基盤の拡充が急務となっております。

CHDグループは、NTTグループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築を全国規模で行うリーディングカンパニーであり、この中核事業に加えて、公共及び一般のお客様に向けたネットワークやサーバー構築などのICT事業、ガス・水道等ライフライン設備の構築事業、電線類の地中化事業、並びに太陽光発電事業などのエネルギー関連事業にも注力しております。

一方、当社グループは、北陸エリアを主たる基盤としてNTTグループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築を中核事業としており、加えて公共及び一般のお客様に向けたネットワーク構築や電線類地中化工事、太陽光発電設備構築などの通信建設事業、ソフト開発やデータ放送関連などの情報システム関連事業にも注力しております。

通信建設業界を取り巻く競争環境を踏まえ、CHDと当社は、今後予想されるこのような厳しい市場環境の中で企業価値を維持・向上させていくためには、本株式交換による経営統合を実現し、対象地域、事業分野等について両社の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携を行うことが必要であるとの結論に至りました。これらを実現するためには、CHDと当社が株式交換を通じた経営統合を実現することにより、意思決定の迅速化を図り、より機動的に事業戦略の策定を可能とする経営体制を確立することが最善の策であると判断いたしました。

CHDグループ及び当社グループは、両社グループが持つ技術力を相互補完することで、通信、電気、ガス、水道などのインフラ設備建設のサービスラインナップの拡充や、両社グループが安定的かつ継続的に発展するための人材交流、施工・安全品質マネジメントノウハウ及びITプラットフォームの共有・活用による効率化など、CHDグループ及び当社グループの強みを活かして広範囲にわたって事業展開することでシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

(本株式交換の要旨)

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社）	平成30年5月8日
本株式交換契約締結日（両社）	平成30年5月8日
定時株主総会開催日（当社）	平成30年6月28日
最終売買日（当社）	平成30年9月25日（予定）
上場廃止日（当社）	平成30年9月26日（予定）
本株式交換の効力発生日	平成30年10月1日（予定）

(注) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

CHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換は、CHDにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに、当社においては、平成30年6月28日に開催の定時株主総会において承認を得ており、平成30年10月1日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	CHD (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.178
本株式交換により交付する株式数	CHDの普通株式：1,519,958株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、CHDの普通株式0.178株を割当交付いたします。なお、上記の本株式交換に係る割当比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付するCHDの株式数

当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時の直前時点までに保有している自己株式（本株式交換に際して、会社法第785条第1項の規定に基づいて行使される株式買取請求に係る株式の買取りによって当社が取得する自己株式を含みます。）の全部を、基準時の直前時点をもって消却する予定です。

本株式交換により割当交付する普通株式の総数については、当社による自己株式の取得及び消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

(4) 交換比率の算定方法

当社は株式会社大和総研を、CHDは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びCHDは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及びCHDは、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、両社間で本株式交換契約を締結することを決議いたしました。

なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがあります。

(5) 算定機関の名称及び上場会社との関係

当社の第三者算定機関である株式会社大和総研及びCHDの第三者算定機関である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、いずれも当社及びCHDからは独立した算定機関であり、当社及びCHDの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高(千円)	3,177,030	6,528,269	9,860,800	13,447,056
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失 (△は損失)(千円)	△29,362	55,074	150,498	290,034
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は純損失 (△は損失)(千円)	△18,456	38,330	111,143	205,437
1株当たり四半期(当期)純 利益又は純損失(△は損失) (円)	△2.16	4.49	13.02	24.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失(△は損失)(円)	△2.16	6.65	8.53	11.04

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,107,314	1,613,943
完成工事未収入金	3,852,151	3,196,023
未成工事支出金	26,557	42,839
材料貯蔵品	99,687	77,498
未収入金	103,079	104,009
繰延税金資産	63,365	60,036
その他	15,059	16,009
貸倒引当金	△4,555	△14,324
流動資産合計	5,262,658	5,096,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,490,079	※2 1,490,719
減価償却累計額	△602,229	△644,897
建物（純額）	※2 887,849	※2 845,821
構築物	197,338	198,764
減価償却累計額	△111,349	△121,727
構築物（純額）	85,988	77,037
機械及び装置	494,596	550,294
減価償却累計額	△342,204	△393,025
機械及び装置（純額）	152,391	157,268
車両運搬具	233,532	243,490
減価償却累計額	△197,213	△201,665
車両運搬具（純額）	36,318	41,825
工具器具・備品	442,653	480,220
減価償却累計額	△367,002	△396,913
工具器具・備品（純額）	75,650	83,306
土地	※2 1,312,325	※2 1,320,842
建設仮勘定	5,105	—
有形固定資産合計	2,555,630	2,526,101
無形固定資産		
ソフトウェア	15,418	10,387
ソフトウェア仮勘定	—	5,149
その他	4,010	3,936
無形固定資産合計	19,428	19,473
投資その他の資産		
投資有価証券	575,347	602,242
関係会社株式	334,666	334,666
従業員長期貸付金	2,334	2,034
繰延税金資産	476,408	490,580
その他	15,643	18,763
貸倒引当金	△792	△792
投資その他の資産合計	1,403,607	1,447,493
固定資産合計	3,978,666	3,993,068
資産合計	9,241,325	9,089,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	※1 1,525,810	※1 1,093,610
未払金	※1 186,025	※1 197,065
未払費用	185,539	187,521
未払法人税等	84,327	55,243
未成工事受入金	13,402	16,648
預り金	16,575	※1 42,745
賞与引当金	142,550	128,845
完成工事補償引当金	8,168	8,383
その他	27,619	136,504
流動負債合計	2,190,018	1,866,567
固定負債		
退職給付引当金	1,569,931	1,699,098
役員退職慰労引当金	153,774	130,714
長期未払金	20,396	—
その他	26,957	20,909
固定負債合計	1,771,059	1,850,722
負債合計	3,961,077	3,717,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金		
資本準備金	326,200	326,200
その他資本剰余金	6,315	6,315
資本剰余金合計	332,515	332,515
利益剰余金		
利益準備金	140,625	140,625
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52,423	56,732
別途積立金	3,670,000	3,670,000
繰越利益剰余金	476,091	544,466
利益剰余金合計	4,339,140	4,411,823
自己株式	△90,051	△90,051
株主資本合計	5,192,604	5,265,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,643	106,527
評価・換算差額等合計	87,643	106,527
純資産合計	5,280,247	5,371,815
負債純資産合計	9,241,325	9,089,105

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	11,669,674	11,975,967
完成工事原価	※1 10,213,167	※1 10,530,189
完成工事総利益	1,456,506	1,445,777
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,069	81,083
従業員給料手当	588,649	624,523
賞与引当金繰入額	26,443	25,512
退職金	310	415
退職給付費用	58,875	60,213
役員退職慰労引当金繰入額	23,828	20,440
法定福利費	109,895	113,954
福利厚生費	6,030	6,352
修繕維持費	14,648	8,840
事務用品費	18,879	17,473
通信交通費	58,775	60,683
動力用水光熱費	5,234	5,466
調査研究費	※2 68,502	※2 61,280
広告宣伝費	1,286	3,510
貸倒引当金繰入額	—	9,768
交際費	9,136	10,329
寄付金	80	124
地代家賃	5,909	4,321
減価償却費	30,985	29,270
租税公課	42,031	42,920
保険料	2,165	2,992
雑費	93,281	88,407
販売費及び一般管理費合計	1,262,017	1,277,885
営業利益	194,489	167,892
営業外収益		
受取利息	391	241
有価証券利息	379	580
受取配当金	※1 13,595	※1 15,141
受取地代家賃	※1 15,554	※1 18,998
助成金収入	1,786	5,307
補助金収入	—	6,600
雑収入	5,047	4,204
営業外収益合計	36,754	51,074
営業外費用		
貸貸費用	8,956	8,055
雑支出	70	—
営業外費用合計	9,027	8,055
経常利益	222,216	210,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 42,505	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	42,506	—
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 15,060	※4 19
固定資産除却損	※5 232	※5 26
投資有価証券売却損	0	—
事務所移転費用	56,281	—
特別損失合計	71,574	46
税引前当期純利益	193,148	210,865
法人税、住民税及び事業税	97,000	89,000
法人税等調整額	△32,468	△19,130
法人税等合計	64,531	69,869
当期純利益	128,617	140,996

## 【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	1,033,434	10.1	825,166	7.8
II 労務費	238,402	2.3	230,308	2.2
(うち労務外注費)	(238,402)	(2.3)	(230,308)	(2.2)
III 外注費	6,153,891	60.3	6,631,724	63.0
IV 経費	2,787,438	27.3	2,842,990	27.0
(うち人件費)	(2,083,746)	(20.4)	(2,098,557)	(19.9)
計	10,213,167	100.0	10,530,189	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は個別計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。

なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	611,000	326,200	6,315	140,625	52,637	3,670,000	415,572	△90,048	5,132,302	
当期変動額										
剰余金の配当							△68,312		△68,312	
当期純利益							128,617		128,617	
自己株式の取得								△3	△3	
固定資産圧縮積立金の取崩					△214		214		—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△214	—	60,519	△3	60,301	
当期末残高	611,000	326,200	6,315	140,625	52,423	3,670,000	476,091	△90,051	5,192,604	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,682	49,682	5,181,984
当期変動額			
剰余金の配当			△68,312
当期純利益			128,617
自己株式の取得			△3
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,961	37,961	37,961
当期変動額合計	37,961	37,961	98,262
当期末残高	87,643	87,643	5,280,247

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	611,000	326,200	6,315	140,625	52,423	3,670,000	476,091	△90,051	5,192,604	
当期変動額										
剰余金の配当							△68,312		△68,312	
当期純利益							140,996		140,996	
固定資産圧縮積立金の積立					4,587		△4,587		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△278		278		—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—	
当期変動額合計	—	—	—	—	4,308	—	68,374	—	72,683	
当期末残高	611,000	326,200	6,315	140,625	56,732	3,670,000	544,466	△90,051	5,265,287	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	87,643	87,643	5,280,247
当期変動額			
剰余金の配当			△68,312
当期純利益			140,996
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,884	18,884	18,884
当期変動額合計	18,884	18,884	91,567
当期末残高	106,527	106,527	5,371,815

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - ① 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金  
個別法による原価法
- (2) 材料貯蔵品  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～42年
機械装置及び運搬具	2～17年
- (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (3) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金に備えるため社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事  
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。
- (2) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法  
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた6,833千円は、「助成金収入」1,786千円、「雑収入」5,047千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動負債		
工事未払金	293,720千円	344,102千円
未払金	91,477	89,222
預り金	—	84

※2 過年度に取得した資産のうち、有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳額は24,100千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	4,400千円	4,400千円
土地	19,700	19,700

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事原価（外注費）	1,719,694千円	1,935,009千円
受取地代家賃	10,033	9,813
受取配当金	1,360	1,360

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
調査研究費	17,474千円	16,239千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	3千円	－千円
土地	42,501	－
計	42,505	－

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	－千円	19千円
土地	15,060	－
計	15,060	19

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	51千円	－千円
機械及び装置	0	0
車両運搬具	25	26
工具器具・備品	155	0
計	232	26

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式301,068千円、関連会社株式33,598千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式301,068千円、関連会社株式33,598千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,762千円	39,297千円
退職給付引当金	491,502	524,384
役員退職慰労引当金	46,901	39,867
その他	38,663	38,273
繰延税金資産小計	620,830	641,823
評価性引当額	△19,396	△19,396
繰延税金資産合計	601,434	622,427
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△23,005	△24,896
その他有価証券評価差額金	△38,462	△46,749
その他	△192	△163
繰延税金負債合計	△61,660	△71,809
繰延税金資産の純額	539,773	550,617

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	63,365千円	60,036千円
固定資産－繰延税金資産	476,408	490,580

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.7
住民税均等割	1.7	1.6
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	33.1

(重要な後発事象)

当社とコムシスホールディングス株式会社は、平成30年5月8日開催のそれぞれの取締役会において、平成30年10月1日を効力発生日として、コムシスホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成30年5月8日に同社と株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電信電話株式会社	20,400	99,960
		株式会社北國銀行	18,200	75,257
		株式会社福井銀行	28,300	65,939
		シーキューブ株式会社	100,000	65,000
		みつぼしテクノ株式会社	324,000	64,800
		NDS株式会社	11,150	50,899
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	27,620	39,855
		日本電通株式会社	4,932	19,234
		株式会社NTTデータ	15,000	16,980
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	44,950	8,603
		その他(8銘柄)	16,118	14,642
	小計	610,670	521,172	
	計	610,670	521,172	

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	北陸電力	40,000	40,000
		ソフトバンクG	30,000	31,070
		大和証券G本社	10,000	10,000
		計	80,000	81,070

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残額 (千円)
有形固定資産							
建物	1,490,079	640	—	1,490,719	644,897	42,667	845,821
構築物	197,338	1,426	—	198,764	121,727	10,377	77,037
機械及び装置	494,596	62,877	7,180	550,294	393,025	58,000	157,268
車両運搬具	233,532	27,930	17,971	243,490	201,665	22,377	41,825
工具器具・備品	442,653	44,543	6,976	480,220	396,913	36,887	83,306
土地	1,312,325	8,517	—	1,320,842	—	—	1,320,842
建設仮勘定	5,105	—	5,105	—	—	—	—
有形固定資産計	4,175,630	145,934	37,233	4,284,331	1,758,230	170,311	2,526,101
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	52,179	41,792	7,643	10,387
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	5,149	—	—	5,149
その他	—	—	—	4,165	228	74	3,936
無形固定資産計	—	—	—	61,493	42,020	7,717	19,473

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	高所作業車	62,877千円
車両運搬具	工事用車両他	27,930千円
工具器具・備品	診断装置、サーバ、試験機、セキュリティ機器等	44,543千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

車両運搬具	工事用車両他	17,971千円
-------	--------	----------

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,348	15,116	—	5,348	15,116
賞与引当金	142,550	128,845	142,550	—	128,845
完成工事補償引当金	8,168	8,383	—	8,168	8,383
役員退職慰労引当金	153,774	20,440	43,500	—	130,714

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、将来の見積補償額による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hokuwa.co.jp/">http://www.hokuwa.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第70期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成29年6月28日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及びその確認書  
（第71期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日北陸財務局長に提出  
（第71期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日北陸財務局長に提出  
（第71期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成29年6月30日北陸財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書  
平成30年5月8日北陸財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）、第4号（主要株主の異動）及び第6号（株式交換契約の締結）に基づく臨時報告書  
平成30年5月14日北陸財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月8日開催の取締役会において、コムシスホールディングス株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。当該株式交換は、平成30年6月28日開催の定時株主総会で承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電話工事株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、北陸電話工事株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電話工事株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月8日開催の取締役会において、コムシスホールディングス株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。当該株式交換は、平成30年6月28日開催の定時株主総会で承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市定正町508番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森泰夫は、当社の第71期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市定正町508番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

北陸電話工事株式会社代表取締役社長森泰夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な評価範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、重要な事業拠点の選定割合について、前事業年度は連結売上高（連結会社間取引消去後）の95%を占める7事業拠点を選定したが、金額的及び質的影響の重要性を勘案した結果、当事業年度において連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達するものとし、上記のように変更した。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

該当事項なし。